

地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)

○ 地方公共団体による地方版総合戦略の円滑かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援

		概要
地方創生先行型 1,700億円	基礎交付 1,400億円	I 対象事業(メニュー例) ①「地方版総合戦略」の策定、②UIターン助成、③地域しごと支援事業等、 ④創業支援・販路開拓、⑤観光振興・対内直接投資、 ⑥多世代交流・多機能型ワンストップ拠点(小さな拠点)、⑦少子化対策 II 基礎交付の考え方 ① 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保 ② 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増 ③ 財政力指数に配慮 ④ 就業(就業率)、人口流出(純転出者数人口比率)、少子化(年少者人口比率)の状況に配慮(現状の指標が悪い地域に配慮)
	上乗せ交付 300億円	タイプⅠ:原則として以下に掲げる事業分野のいずれかに該当し、PDCA・KPI等適切な事業の仕組みを備え、他の地方公共団体の参考となる先駆性を有する事業を実施する場合 ① しごとづくり等に資する人材の育成・確保のための事業(事業承継事業、移住関係事業等を含む。) ② 農林水産業等の分野における地域に埋もれた資源を見出し、そのブランド化、販路開拓、事業化等を行う事業 ③ 地域の観光資源の開発等を行う事業 ④ コンパクトシティ、中心市街地活性化の包括的政策パッケージに関する事業等(日本版CCRCを含む。) ⑤ 中山間地域等における「小さな拠点」に関する事業(コンパクトビレッジ) ⑥ プレミアム商品券、ふるさと名物券・旅行券事業と連携しつつ行う、魅力ある地域商品開発、商店街の活性化等の事業 タイプⅡ:平成27年10月30日までに、適切なKPIの設定・検証や住民・産官学金労言等との連携体制等の整備などの点を満たす地方版総合戦略を策定する場合

地方創生関連概算要求(平成28年度当初予算)等について

未定稿

① 地方創生の深化のための新型交付金 1,080億円

○ 従来の「縦割り事業」を超えた取組を支援

① 先駆性のある取組

・官民協働や地域間連携、地方創生の事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成

例:ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング、日本版DMO、生涯活躍のまち(日本版CCRC)、小さな拠点等

② 既存事業の隘路を発見し、打開する取組(政策間連携)

・既存制度に合わせて事業を行うのではなく、地方公共団体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組

③ 先駆的・優良事例の横展開

・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

○ 統一的な方針の下で関係府省が連携し、地方創生予算への重点化により、1,080億円(事業費ベースで2,160億円)を要求・要望

② まち・ひと・しごと創生事業費(地方財政計画) 1兆円

○ 地方公共団体が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度地方財政計画の歳出に、「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)を計上

○ 「まち・ひと・しごと創生事業費」について、少なくとも総合戦略の期間である5年間は継続し、1兆円程度の額を維持

③ 総合戦略等を踏まえた個別施策(平成28年度当初予算概算要求) 7,763億円

※①の新型交付金を除く。ただし、特別会計による予算措置も含む。

○ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標別の内訳は以下の通り

- i) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする : 2,191億円
- ii) 地方への新しいひとの流れをつくる : 772億円
- iii) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる : 1,064億円
- iv) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する : 3,736億円

④ 税制改正要望

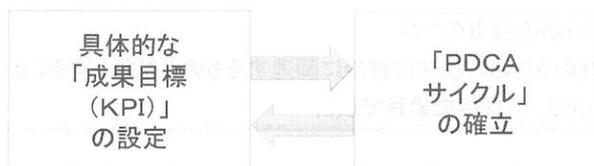
○ 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の創設や企業の地方拠点強化税制の拡充を含め、内閣官房及び関係府省庁から税制改正を要望

地方創生の深化のための新型交付金

28年度概算要求額 各府省合計 **1,080億円**【うち優先課題推進枠307億円】（新規）
（事業費ベース 2,160億円）

事業概要・目的

- 統一の方針の下で関係府省が連携し、地方創生予算への重点化により財源確保を行い、28年度において新たな交付金を創設（「骨太の方針」「創生基本方針」）
- 地方創生の深化に向けた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援
- KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

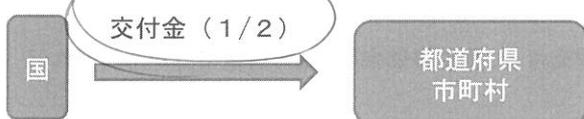


事業イメージ・具体例

【想定される支援対象】

- ① 先駆性のある取組
 - ・ 官民協働や地域間連携、地方創生の事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
例) ローカル・イノベーション、ローカルブランディング、日本版DMO、生涯活躍のまち（日本版CCRC）、小さな拠点 等
- ② 既存事業の隘路を発見し、打開する取組（政策間連携）
 - ・ 地方公共団体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組
- ③ 先駆的・優良事例の横展開
 - ・ 地方創生の深化のすそ野を広げる取組

資金の流れ



期待される効果

- 先駆的な取組等を後押しすることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化の実現に寄与

28

地方創生の深化のための新型交付金における先駆的な事業例

◆ローカルイノベーション

- ・ 明確な出口戦略の下、大学、研究機関、企業、金融機関等の連携を促進し、日本型イノベーション・エコシステムの形成や地域中核企業等への支援等を通じて地域の「稼ぐ力」を引き出す取組を行う。

◆サービス生産性の向上等

- ・ 地域におけるサービス産業の生産性の向上のため、地域金融機関、商工会議所等との連携強化を図る。また、事業者と支援人材とのマッチング等を行う。
- ・ 対内直接投資の拡大に資するよう、地域におけるビジネス環境の改善、新陳代謝や標準化の促進を図る。

◆生涯活躍のまち（日本版CCRC）/移住促進

- ・ 生涯活躍のまち（日本版CCRC）の創設により、高齢者の移住・住み替え支援、就労、生涯学習、社会参加の確保や地域コミュニティの形成に資する取組と併せて、地域への移住を促進する施策を総合的に行う。

◆「小さな拠点」等によるコミュニティビジネスの活性化

- ・ 「小さな拠点」等を核に、生活機能の確保に加え、都市部との交流による観光誘致や地域資源の活用によるコミュニティビジネスの活性化を図り、自立的な集落の実現を目指す。

◆ローカルブランディング/DMOを核とした観光振興

- ・ 地域の農林水産業・観光等の成長産業化に向けて、必要な人材・資金等を域外から呼び込むとともに、地域商社的な機能を有した新たな推進体制の形成等を通じ、販路の開拓に向けた環境整備を行う。
- ・ 広域観光戦略の実現に向け、多様な関係者の協働及び地域間連携を引き出し、日本版DMOを確立する。

◆地方創生推進人材の育成・確保

- ・ 今後、地域において、地方創生を担う様々なタイプの専門人材が求められることから、産学官等と連携した、地方創生に向けた取組の核となる人材の育成・確保を進める。

◆地域ぐるみの働き方改革

- ・ 出生率向上の取組の一環として、20～30代の子育て世代の雇用者等をターゲットとした長時間労働の見直しなど働き方改革に官民が協働して取り組む。

◆コンパクト化と公共交通ネットワークの形成等

- ・ 一定の地域に人と企業を集積する「密度の経済」を実現するため、都市のコンパクト化や公共交通網の再構築、公共インフラや既存ストックの有効なマネジメントなどに資する取組の連携の促進と、その戦略的な運営に取り組む。

※ 上記の事業例は現時点のものであり、今後、関係各府省庁の参画を得ながら、先駆的な事業例の具体化を進める。29

地方創生の深化のための新型交付金の創設(補足資料)

○ 28年度概算要求の考え方

- ・地方からの要望等を踏まえ、予算額で1,080億円、事業費ベースで2,160億円の概算要求を行った
- ・地方が安定的に事業に取り組めるよう、統一の方針(「地方創生の深化のための新型交付金の創設等について」(27.8.4まち・ひと・しごと創生本部決定))の下で、関係府省が連携し、地方創生予算への重点化により、財源確保を行った上、概算要求を行った
- ・後年度の新型交付金の安定的な確保に資するよう、当初予算での計上を目指す

○ 対象事業の基本的考え方

- ・各地方公共団体の総合戦略に裏付けされた事業であって、自主的・主体的な取組であること
- ・明確な事業目的と成果目標(KPI)の設定、適切なPDCAサイクルの確立がなされており、自立性が確保されていること
- ・先駆性については、官民協働や地域間連携の促進、地方創生の事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成等の観点で優れた取組であるかどうかに着眼(事業例参照)
- ・他の国庫補助事業、地方単独事業との政策的な連携も先駆的かどうかの視点の1つ
- ・ソフト事業が中心と考えられるが、公共事業関係費及び施設整備費のうち地方創生に密接に関連するものも対象とすること
- ・単年度事業だけでなく、複数年度にわたる事業も支援対象とできるよう、予算編成過程で検討

○ 個別補助金等、地方財政措置との役割分担

- ・各省の地方創生関連補助金等(27年度7,225億円、28年度概算要求7,763億円)は、個別の施策を支援
- ・まち・ひと・しごと創生事業費(1兆円)は、地域の実情に応じたきめ細かい施策を支援
- ・新型交付金は、先駆的な取組等を支援
- ・「地方版総合戦略」に沿った施策を今後着実に実行できるよう、新型交付金、個別補助金等、地方財政措置がそれぞれ役割を分担しつつ、予算全体の安定的な確保を目指す

30

交付対象となり得る事業例① (生涯活躍のまち(日本版CCRC)の導入)

(シェア金沢の例)

【サービス付き高齢者向け住宅】→整備補助、家賃等は自己負担

【コミュニティの運営管理機能】
○街全体の運営拠点
○住民の交流スペース、
○住民の生活全般のコーディネート
→既存制度の財政支援なし



「日本版CCRC」

東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり

※ CCRC = Continuing Care Retirement Community

明確な事業目的

- 地域への移住を増やすことで人口減少問題に対応。消費を拡大。
- 地元雇用の確保や健康ビジネスの起業促進により、地域の「稼ぐ力」を引き出し。
- 高齢者が健康でアクティブな生活を送れるようにすることで医療介護費用を抑制。

先駆的な事業手法

- 従来の「縦割り事業・制度」では支援が得られなかった、日本版CCRCの「コア」となる本部機能の立ち上げ・維持助成を、新型交付金を活用して実現。
- 地方公共団体と地域の事業者の官民協働。
- 地方大学等が主体となった「大学連携型」も推進。
- 移住、生涯学習、地域社会との共働、多世代交流、ケアなどの地域づくりの政策間連携。
- ハード・ソフト両面について、全般的・総合的に開発・調整を担う「司令塔機能」の整備。

KPI設定とPDCAサイクルの確立

<KPI例>

現状: 高齢者移住10名
5年後: 高齢者移住200名(5年間累計)

<PDCA>

PDCAサイクルにより上記のKPI例を検証

31

平成28年度概算要求及び税制改正要望におけるまち・ひと・しごと創生関連事項

○概算要求

(億円)

まち・ひと・しごと創生総合戦略における 政策パッケージ	担当府省庁	事業名	要求額
①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	内閣府	プロフェッショナル人材事業費	29.2
		地方創生人材の養成・確保事業費	1.3
		地域経済分析システムによる地方版総合戦略支援経費	1.9
		地域再生支援利子補給金	2.8
		女性の活躍「見える化」推進事業	0.1
		地域における女性活躍推進モデル事業	0.2
		地域女性活躍推進交付金	3.0
	金融庁	地域金融機関による事業性評価に基づく融資や企業の経営改善・生産性向上支援等の取組みの促進	0.2
	総務省	ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)	40.0
		分散型エネルギーインフラプロジェクト	7.0
		自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト(公共施設オープン・リノベーション)	5.0
		自治体データ開放による公共サービス産業化プロジェクト	2.5
		「地域の産業・雇用創造チャート」を活用した地域経済分析	1.6
		地域分析実務を身につけた人材育成による調査環境整備	0.2
		機能連携広域経営推進調査事業	0.1
		JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進	0.1
		ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	7.0
		観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	10.0
		他分野・他産業と連携した放送コンテンツの海外展開支援事業	17.0
		情報通信基盤整備推進事業	7.0
		携帯電話等エリア整備事業	23.4
		民放ラジオ難聴解消支援事業	15.9
		戦略的情報通信研究開発推進事業(地域ICT振興型研究開発)	4.9
		地域コンテンツの流通促進のためのポータルサイトに関する調査研究	0.4
		法務省	地方空港における出入国審査体制の整備等
	外務省	飯倉公館活用・地方の魅力発信支援事業	0.8
		地域の魅力海外発信支援事業	2.0
		海外からのふるさと応援使節事業	1.9
		地方連携推進事業(地方連携フォーラム、全国市長・駐日外交団等との意見交換、地域の魅力発信セミナー)	0.2
		日本産酒類の活用推進(在外公館における会食やレセプションにおいて日本酒・ワインの日本産酒類を積極的に活用)	0.5
		官民連携推進事業経費	0.01
		自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費	0.05
		被災地を含む地方産品を活用した機材・製品の供与(「無償資金協力」の内数)	-
		地方自治体と連携した無償資金協力の推進(「無償資金協力」の内数)	-
	開発協力を活用した中小企業の海外展開支援等(「無償資金協力」、「JICA運営費交付金」及び「中小企業委託費」の内数)	-	
	文部科学省	成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進	15.3
		我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ	31.2

文部科学省	女性研究者の活躍促進	13.9
	文化財総合活用戦略プラン	115.6
	文化芸術創造都市推進事業	0.2
	文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業	33.0
	劇場・音楽堂等活性化事業	33.5
厚生労働省	実践型地域雇用創造事業	7.1
	地方就職希望者活性化事業	7.4
	地域雇用開発助成金(地域雇用開発奨励金)	41.2
	戦略産業雇用創造プロジェクト	11.0
	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	75.4
	マザーズハローワーク事業推進費	30.4
	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	44.6
	地域創生人材育成事業	54.0
	地域レベルのコンソーシアムによる職業訓練コースの開発	5.6
	地域連携人材育成強化支援事業	0.6
	キャリア形成促進助成金(特定分野認定実習併用職業訓練)	50.4
	認定職業訓練等に対する支援の充実(人手不足分野対応分)	10.4
	人手不足分野における公共職業訓練の拡充	71.5
	女性の活躍推進	9.4
「障害者の社会参加支援の充実」の内数	-	
農林水産省	新規就農・経営継承総合支援事業	228.5
	6次産業化支援対策	29.0
	新規漁業就業者総合支援事業	8.7
	森林・林業人材育成対策	61.5
	「新たな木材需要創出総合プロジェクト」の内数	-
	「漁業構造改革総合対策事業」の内数	-
	農林水産物・食品の輸出拡大関連対策	29.2
	食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業	12.1
	鳥獣被害防止総合対策交付金	52.0
	「素材生産体制の強化を通じた地域材の安定供給対策」の内数	-
経済産業省	中核企業創出・支援事業	30.0
	グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業	5.0
	地域経済産業活性化対策等調査・分析 (うち、地域経済分析システムの運用等に関するもの)	4.0
	伝統的工芸品産業支援事業	4.0
	伝統的工芸品産業振興補助金	7.0
	産学連携サービス経営人材育成事業費	4.7
	中小企業再生支援協議会事業	60.0
	小規模事業対策推進事業	110.0
	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	140.0
	中小企業・小規模事業者人材対策事業	25.5
	地域・まちなか商業活性化支援事業	30.0
	ふるさと名物応援事業	26.9

2.01			地域創業促進支援事業	19.0
2.011	経済産業省		中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	27.0
2.0			健康寿命延伸産業創出推進事業	10.0
0.02			広域観光周遊ルート形成促進事業	5.5
0.02			地域資源を活用した観光地魅力創造事業	4.4
1.2			歴史的風致活用国際観光支援事業	1.2
2.9			観光地域ブランド確立支援事業	2.9
0.2	国土交通省		ASEANとの連携によるクルーズの振興	0.2
3.1			地方航空路線活性化プログラム	3.1
0.5			クルーズ船の受入環境改善に向けた取組	0.5
1.5			地域活性化を促進する景観・歴史的風致形成の推進	1.5
0.3			産学連携による旅館・ホテルの経営人材育成事業	0.3
10.0			建設業、運輸業、造船業等における人材確保・育成	10.0
38.5			海岸漂着物等地域対策推進事業	38.5
1.3			「環境首都水保」創造事業	1.3
1.1			産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業	1.1
4.9			日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	4.9
15.0			指定管理鳥獣捕獲等事業費	15.0
1.8			「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業	1.8
98.0			地域低炭素投資促進ファンド事業	98.0
5.5	環境省		地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業(農林水産省連携事業)	5.5
24.5			先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業(グリーンプラン・パートナーシップ事業)	24.5
5.5			クレジット制度を活用した地域経済の循環促進事業のうち、環境貢献型商品開発・販売促進支援事業(農林水産省連携事業)	5.5
7.0			木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業(農林水産省連携事業)	7.0
15.0			自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業	15.0
10.0			離島の低炭素地域づくり推進事業	10.0
1.7			持続的な地域創生を推進する人材育成拠点形成モデル事業	1.7
152.4			廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業(公共施設への再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業の一部切り出し)	152.4
176.8	内閣府		沖縄科学技術大学院大学(沖縄振興策)	176.8
1.3			「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費	1.3
1.7			地域の元気創造プラットフォーム(全国移住ナビ運用費等)	1.7
1.5	総務省		地域おこし協力隊の推進に要する経費	1.5
0.5			都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業	0.5
9.0			ふるさとテレワーク推進事業	9.0
11.9			学校・家庭・地域の連携協力推進事業(学校支援地域本部等)	11.9
15.9			地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業	15.9
14.8			学校・家庭・地域の連携推進事業(地域と学校の協働のためのコーディネート機能の強化)	14.8
0.1	文部科学省		地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業	0.1
1.0			健全育成のための体験活動推進事業	1.0
1.7			コミュニティ・スクール導入等促進事業	1.7
1.0			地域における留学生交流の促進	1.0
333.2			地方創生に貢献する私立大学等への支援	333.2
②地方への新しいひとの流れをつくる				

	文部科学省	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	44.2
		地域活性化の中核的拠点形成のための国立大学の機能強化(「国立大学法人運営費交付金」、「国立大学改革強化推進補助金」の内数)	-
		国立高等専門学校等の学科再編等を通じた地域活性化(「国立高等専門学校機構運営費交付金」の内数)	-
		地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	0.1
		退職教員等の活用(地域のシルバー人材、子育て中の女性、退職教員など多彩な人材の積極参加による地域ぐるみの取組)	49.4
		首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業	0.3
	厚生労働省	良質なテレワーク(雇用型)の推進	14.2
	農林水産省	都市・農村共生・対流総合対策	28.5
		農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	62.5
	国土交通省	テレワークの推進による多様な働き方の実現	0.3
多世代交流型住宅ストック活用推進事業		0.3	
環境省	「環境首都水俣」創造事業	1.5	
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	内閣府	地域少子化対策強化交付金	25.1
		結婚に係る経済的支援モデル事業	0.6
		仕事と生活の調和調査研究等	0.1
	文部科学省	放課後子ども総合プランの推進【放課後子供教室】	42.2
		幼稚園、保育所等の利用者負担の軽減(幼児教育無償化に向けた段階的取組)【事項要求】	248.4
		「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の一部	1.6
		地域人材の活用や学校・福祉との連携によるアウトリーチ型家庭教育支援事業	1.0
	厚生労働省	非正規雇用労働者の雇用の安定と処遇の改善	1.2
		過重労働の解消と仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直しの推進	19.7
		非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	338.3
		トライアル雇用奨励金事業	40.8
		「多様で安心できる働き方」の導入・促進事業	0.8
		新卒応援ハローワーク等における支援に必要な経費	81.4
		わかものハローワーク等における支援に必要な経費	34.2
		「若者応援企業宣言」事業に必要な経費	7.2
		若年者地域連携事業	14.4
		「キャリア形成促進助成金(育休中・復職後等人材育成訓練分)」の内数	-
		キャリア形成促進助成金(団体等実施型訓練育休分)	-
		キャリアアップ助成金	76.4
		キャリア形成促進助成金(若者応援企業上乘せ分)	10.9
		若者職業的自立支援推進事業	38.7
		雇用型訓練等の推進事業	25.3
		「妊娠・出産包括支援事業の展開」の内数	-
		「待機児童解消加速化プランの更なる推進」の内数	-
		「保育士・保育所支援センターの機能強化」の内数	-
		「保育士資格の取得支援」の内数	-
		「児童家庭支援センター運営事業」の内数	-
	「ひとり親家庭の学習支援」の内数	-	
	「退所児童等のアフターケア事業及び児童養護施設の退所者等の就業支援事業」の内数	-	
	「児童養護施設等入所児童に対する学習支援」の内数	-	

		子どもの預かりサービスに係る安全確保	0.1
	厚生労働省	仕事と家庭の両立支援	49.3
		パートタイム労働者のキャリアアップのための支援強化等	6.8
④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		沖縄振興一括交付金(沖縄振興策)	1617.6
		北部振興事業(非公共)	25.7
		沖縄教育振興事業等(沖縄振興策)	191.7
	内閣府	駐留軍用地跡地利用の推進	12.5
		地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」	1.5
		環境未来都市の推進に必要な経費	0.9
		中心市街地活性化の推進に必要な経費	0.1
		新たな広域連携(連携中枢都市圏等)の推進	2.2
		定住自立圏構想推進費	0.7
	総務省	集落ネットワーク圏の形成	9.0
		地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	0.5
		過疎地域等の自立促進	4.1
		条件不利地域における日常生活機能確保のための実証事業	0.1
		消防団を中核とした地域防災力の充実強化	5.1
	文部科学省	ファシリテーター養成・研修に関する実証研究	0.7
		「学校の規模・配置適正化(義務教育費国庫負担金に係る部分について)」の内数	-
		学校の規模・配置適正化(へき地児童生徒援助費等補助金に係る部分について)	27.0
		学校規模の適正化・質の高い教育実現のための学校施設の改善(「公立学校施設整備費」の内数)	-
		少子化に対応した活力ある学校教育の推進	0.5
		人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業	1.4
	厚生労働省	社会保障・人口問題基本調査(人口移動調査)	1.2
		社会保障・人口問題基本調査(社会保障「スマート化」先導・地域支援プロジェクト事業)	0.5
	農林水産省	農村集落活性化支援事業	6.0
	国土交通省	不動産関係情報ストックシステムの整備による不動産流通の活性化	1.1
		多様な消費者ニーズに対応した中古住宅取引モデルの検討	0.4
		コンパクトシティ形成支援事業	3.9
		都市機能立地支援事業	25.0
	都市・地域交通戦略推進事業	16.2	
	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進	3.2	
	地域公共交通確保維持改善事業	348.6	
	地域居住機能再生推進事業	341.0	
	都市再生コーディネート等推進事業	11.5	
	スマートウェルネス住宅等推進事業	348.0	
	地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備	0.7	
	公的不動産(PRE)の活用促進	0.6	
	長期優良化リフォーム推進事業	61.2	
	新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進	0.4	
	離島振興	13.8	
	奄美群島の振興開発	24.1	

	国土交通省	小笠原諸島の振興開発	12.4
		半島振興	1.4
		豪雪地帯対策	0.3
	環境省	豊かさを実感できる海の再生事業	1.0
		地域活性化に向けた協働取組の加速化事業	0.8
		循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	611.1
小計			7,763 (A)

(注1)四捨五入の関係等で、計数は一致しない。また、事業費の内数として金額が特定できない施策については、事業費全額がまち・ひと・しごと創生関連予算に該当するものでないことから、合計額に含めていない。

(注2)複数の政策パッケージにまたがる事業については、特に関係の深い政策パッケージの欄に記載している。

(注3)今後精査の上、変更があり得る。

その他	内閣府	地方創生の深化のための新型交付金	1,080 (B)
-----	-----	------------------	--------------

総計(A+B)			8,843
---------	--	--	-------

○税制改正要望

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事項名
①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	内閣官房	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の創設
	金融庁	事業再生ファンドに係る企業再生税制の特例の延長
		経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の延長
	厚生労働省	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の延長等
	国土交通省	地方を訪れる外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充
寄附金の損金算入の特例等の対象となる国際会議の範囲の拡大		
②地方への新しいひとの流れをつくる	内閣府	地方拠点強化税制の拡充
④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	内閣府	地域再生事業を行う株式会社に対する特例措置の延長
		都市農業振興に関する所要の税制措置の検討
	環境省	生態系サービスから受益する国民が広く薄く負担する仕組みの創設

(注1)今後精査の上、変更があり得る。